



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 ngi group株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL http://www.ngigroup.com/jp/
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)金子 陽三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役 (氏名)丹澤 みゆき TEL (03)6821-0008
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,478	△10.4	265	61.1	254	84.2	304	157.8
23年3月期第2四半期	2,767	3.4	165	147.0	138	85.6	118	△65.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 196百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △263百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	22 96	22 95
23年3月期第2四半期	9 48	9 45

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,503		5,530			78.4
23年3月期	6,519		5,336			75.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,096百万円 23年3月期 4,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	110 00	—	110 00	220 00
24年3月期	—	180 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1 80	181 80

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 24年3月期(予想)の期末には、株式分割後の1株当たり配当金額を表示しております。
 3 24年3月期(予想)の合計には、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、期末配当は1株当たり180円、年間配当は360円相当となり、実質的には前回予想からの変更はありません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,370	△0.9	530	70.2	480	77.5	470	158.4	35 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 ・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 — 社 ()、除外 — 社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期2Q	13,261,000株	23年3月期	13,261,000株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	13,261,000株	23年3月期2Q	12,461,434株

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

このため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - 平成23年11月11日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。
- 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 追加情報	12
(6) セグメント情報等	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと、平成22年度の国内のインターネットビジネス市場は約12兆円まで拡大しており、平成23年度には約13兆円、平成27年度には約18兆円に達するものと見込まれております。また、(株)矢野経済研究所によりますと、国内市場におけるスマートフォンの出荷台数は、平成22年度には850万台であり、また平成23年度には2,131万台に達すると予測しております。さらに、平成23年度の国内移動体通信端末出荷台数の過半数がスマートフォンとなるとの予測をしており、既存のフィーチャーフォン（従来型携帯電話）からのシフトが急速に進んでいくものと見込まれております。

今後のインターネットビジネスは、急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービスの拡大が期待されており、こうした環境のもと、当社グループにおきましては、下記サービスを次々とリリースしており、既存事業に加え、新規サービスの収益貢献が始まっております。

■スマートフォン向け新広告プラットフォーム「AdStir（アドステア）」

■スマートフォン向けアドネットワーク「AD-STA for smartphone」のサービス開始及びリマーケティング等の機能追加

■スマートフォンの広告効果測定に対応したインターネット広告配信の統合管理システム「ngi Ad Platform」

■PC/スマートフォン対応を見据えた SEO 事業強化のための事業買収及びマルチデバイス対応SEOツール「RISEO(リセオ)」のスマートフォン&PC版

(参考)

・「AdStir（アドステア）」< <http://ad-stir.com/> > とは、アプリ開発者／Webメディア運営者（サプライサイド）の収益を最大化する機能を持つスマートフォン特化型広告プラットフォームサービスです。

・「AD-STA（アドスタ）」< <https://admin.adsta.jp/> > とは、クリック率やコンバージョン率、費用対効果などの広告実績に基づき、モバイルメディアとモバイル広告の組み合わせを最適化する機能を持つ学習するアドネットワークサービスです。

・「ngi Ad Platform」< <https://adplatform.jp/> > とは、ネット広告の広告効果を一括で測定し、かつ広告効果を向上させるための広告主様向けのツールです。

・「RISEO（リセオ）」< <http://seo.ngigroup.com/> > とは、コンバージョン数、アクセス数を増加させるSEOツールです。

また、当社は営業利益率を重視し、自社商材の販売を強化しており、利益率が低く売上高の高い商材より、利益率が高く売上高の低い商材を積極的に販売しております。

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は2,478百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、連結営業利益は265百万円（前年同四半期比61.1%増）、連結経常利益は254百万円（前年同四半期比84.2%増）、連結四半期純利益は304百万円（前年同四半期比157.8%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業、マーケティング支援事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。

当第2四半期累計期間においては、上述したとおりスマートフォン向けサービスの充実を図ると共に、当社のモバイル広告事業及び子会社である(株)アルトビジョン、Fringe81(株)の事業も順調に推移し、安定的な収益を計上しております。

自社広告商材比率を高める戦略によりセグメント売上高は減少したものの、営業利益率の向上と販管費削減効果が寄与し、当第2四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高1,990百万円(前年同四半期比8.5%減)となり、営業利益は152百万円(前年同四半期比146.4%増)となりました。

II. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、未来予想(株)によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、当社が運営する投資事業組合の投資先株式譲渡による収益が計上されたこと及び子会社である未来予想(株)が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、営業投資有価証券の売却を抑制したことにより、当第2四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高488百万円(前年同四半期比13.9%減)、営業利益225百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ16百万円減少し、6,503百万円となりました。これは主に営業投資有価証券の時価評価の影響により123百万円減少したこと及びイーファクターマーケティングを子会社化したことによりのれんが85百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ210百万円減少し、972百万円となりました。これは主に繰延税金負債が92百万円及び短期借入金24百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ193百万円増加し、5,530百万円となりました。これは主に四半期純利益304百万円を計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は220百万円(前年同四半期は82百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益339百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は144百万円(前年同四半期は1,181百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入126百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同四半期は77百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の減少額24百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、通期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、売上高46%、営業利益50%、経常利益53%、当期純利益65%程度の水準となりました。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成23年5月12日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	947円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	943円65銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,780	3,351,291
受取手形及び売掛金	631,848	618,472
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,319,921	1,196,199
たな卸資産	9,084	3,213
その他	173,454	113,858
貸倒引当金	△9,720	△3,321
流動資産合計	5,856,368	5,779,714
固定資産		
有形固定資産	62,876	62,923
無形固定資産		
のれん	16,113	101,197
その他	228,707	244,769
無形固定資産合計	244,821	345,966
投資その他の資産		
投資有価証券	53,508	12,398
関係会社株式	121,198	128,622
その他	203,457	197,001
貸倒引当金	△22,807	△23,582
投資その他の資産合計	355,357	314,439
固定資産合計	663,055	723,330
資産合計	6,519,423	6,503,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,210	222,918
短期借入金	50,000	25,004
1年内返済予定の長期借入金	30,024	23,271
未払法人税等	40,701	18,325
繰延税金負債	431,742	338,888
その他	289,081	241,988
流動負債合計	1,081,760	870,396
固定負債		
長期借入金	99,364	101,190
その他	1,465	837
固定負債合計	100,829	102,027
負債合計	1,182,590	972,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,519	1,840,519
資本剰余金	1,414,450	1,414,450
利益剰余金	1,036,036	1,325,895
株主資本合計	4,291,006	4,580,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,379	292,354
繰延ヘッジ損益	267,108	223,139
その他の包括利益累計額合計	638,487	515,494
新株予約権	82,313	84,935
少数株主持分	325,026	349,325
純資産合計	5,336,833	5,530,620
負債純資産合計	6,519,423	6,503,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,767,340	2,478,421
売上原価	1,833,788	1,564,400
売上総利益	933,551	914,021
販売費及び一般管理費	768,490	648,053
営業利益	165,061	265,968
営業外収益		
受取利息	2,929	2,982
受取配当金	568	2,957
保険解約返戻金	5,960	—
解約手数料	17,980	—
預託金返還益	—	6,768
その他	4,154	5,577
営業外収益合計	31,593	18,285
営業外費用		
支払利息	4,076	1,743
持分法による投資損失	36,168	3,063
為替差損	16,705	21,087
その他	1,416	3,681
営業外費用合計	58,366	29,576
経常利益	138,288	254,677
特別利益		
投資有価証券売却益	3,726	90,200
関係会社株式売却益	95,771	—
持分変動利益	17,867	—
事業譲渡益	2,139	—
特別利益合計	119,504	90,200
特別損失		
固定資産除却損	1,020	279
減損損失	—	1,791
のれん評価損	115,178	—
持分変動損失	—	2,903
特別損失合計	116,199	4,974
税金等調整前四半期純利益	141,593	339,902
法人税、住民税及び事業税	31,200	18,248
法人税等調整額	5,484	2,334
法人税等合計	36,684	20,583
少数株主損益調整前四半期純利益	104,908	319,319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,162	14,874
四半期純利益	118,071	304,445

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,908	319,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447,628	△79,024
繰延ヘッジ損益	79,373	△43,968
その他の包括利益合計	△368,255	△122,992
四半期包括利益	△263,346	196,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,692	181,452
少数株主に係る四半期包括利益	△14,654	14,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,593	339,902
減価償却費	55,957	44,274
減損損失	—	1,791
のれん償却額	15,690	14,384
株式報酬費用	23,921	2,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	852	△5,622
受取利息及び受取配当金	△3,497	△5,939
支払利息	4,076	1,743
持分法による投資損益(△は益)	36,168	3,063
持分変動損益(△は益)	△17,867	2,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,726	△90,200
関係会社株式売却損	△95,771	—
固定資産除却損	1,020	279
のれん評価損	115,178	—
事業譲渡益	△2,139	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,851	12,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	5,870
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△156,212	△11,832
先渡契約の増減額(△は増加)	△39,555	△67,919
仕入債務の増減額(△は減少)	12,432	△17,291
未払金の増減額(△は減少)	△23,568	△12,698
その他	4,294	34,972
小計	97,509	252,904
利息及び配当金の受取額	3,497	9,090
利息の支払額	△5,039	△1,423
法人税等の支払額	△13,040	△40,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,926	220,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,150,000	△950,000
定期預金の払戻による収入	—	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△25,554	△10,563
無形固定資産の取得による支出	△82,526	△67,473
事業譲渡による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,500
投資有価証券の売却による収入	8,830	126,212
関係会社株式の取得による支出	△12,523	△4,613
関係会社株式の売却による収入	108,730	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99,990
敷金の差入による支出	△26,858	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
敷金の回収による収入	—	4,517
貸付けによる支出	△11,000	△5,438
貸付金の回収による収入	4,441	4,242
その他	225	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,237	144,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,998	△24,996
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△87,583	△24,927
株式の発行による収入	18,750	—
少数株主からの払込みによる収入	—	6,850
配当金の支払額	△7,715	△13,244
リース債務の返済による支出	△628	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,174	△36,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,874	△8,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,183,358	319,510
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,820	2,581,780
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△735,805	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,750,656	2,901,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュベ ーション事業	その他事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	2,174,337	566,628	26,373	2,767,340	2,767,340	—	2,767,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,174,337	566,628	26,373	2,767,340	2,767,340	—	2,767,340
セグメント利益 又は損失(△)	62,061	345,793	△129,152	278,702	278,702	△113,641	165,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,641千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

個別にて関係会社株式評価損を計上したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「インターネット関連事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結会計期間においては115,178千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント &インキュ ベーション 事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	1,990,359	488,061	2,478,421	2,478,421	—	2,478,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,990,359	488,061	2,478,421	2,478,421	—	2,478,421
セグメント利益	152,929	225,268	378,197	378,197	△112,229	265,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,229千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「その他事業」セグメントを構成しておりました3Di(株)が前連結会計年度末において連結範囲から除外されたため、当第1四半期連結会計期間から、「その他事業」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,791千円であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付をもって株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

2007年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成23年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を43,910,856株増加させ、44,354,400株といたしました。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年10月1日を効力発生日といたしました。